第３期庄原市循環型社会形成推進地域計画

庄原市
令和４年 12 月 12 日　作成
令和５年 11 月 20 日　変更
令和６年 11 月 22 日　変更

１　地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

（１）対象地域

構成市町村名　庄原市
面　　積　1,246.49 ㎢
人　　口　33,091 人（令和４年３月 31 日現在）

（２）計画期間

本計画は、令和５年４月１日から令和 10 年３月 31 日までの５年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

（３）基本的な方向

本市は、広島県の北東部、中国地方のほぼ中央に位置し、東は岡山県、北は島根県・鳥取県に隣接しており、中国山地の山々に囲まれた河川沿いに広がる盆地や流域の平坦地に、複数の市街地と大小の集落を形成している。

本市の産業は、地域の大部分が森林と農地であるため、第一次産業が主要な産業である。しかし、近年、第一次産業と第二次産業の従事者割合が低下傾向にあり、産業の中心が第三次産業へと移行している。

本市は、「“快適な暮らし”が実感できるまち」が形成されるよう、環境衛生の充実を図るため、一般廃棄物処理方法の最適化や３R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進、不法投棄対策の強化等に努めている。

ア　ごみ処理の状況

本市のごみ排出量は、過去５年間において微減傾向である。今後、さらにごみ排出量を削減するため、ごみの発生抑制、製品等の再使用、再生利用を継続して進める。

現在のごみ処理については、庄原、西城、口和、高野、比和、総領（以下「庄原地域」という）と、東城（以下「東城地域」という）のごみ処理体制を継続し、それぞれの地域で実施している。このうち、燃えるごみについては、令和４年度に竣工した庄原市備北クリーンセンター（新焼却施設）で集合処理している。

イ　生活排水処理の状況

生活排水の処理は、公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、し尿処理施設で実施している。現在、生活排水未処理人口は、約３割を占めている状態である。

今後、生活排水処理を進めるため、集合処理区域の接続を進めるとともに、集合処理区域外での合併処理浄化槽の整備を推進する。

（４）広域化の検討状況

本市は、「広島県 一般廃棄物広域処理計画（平成 10 年３月）」及び「第５次広島県廃棄物処理計画（令和３年３月）」によると、「三次・庄原ブロック」に位置付けられている。

令和４年５月まで庄原地域は焼却処理、東城地域ではごみ固形燃料化していたが、新焼却施設建設以降は、庄原地域と東城地域の処理体制を統合し、焼却処理している。

なお、三次市では焼却処理施設を長寿命化しており、現状の体制を継続する予定ではあるが、今後、ブロック内において、広域化に向けて協議・検討していく。

（５）プラスチック資源の分別収集及び再商品に係る実施内容

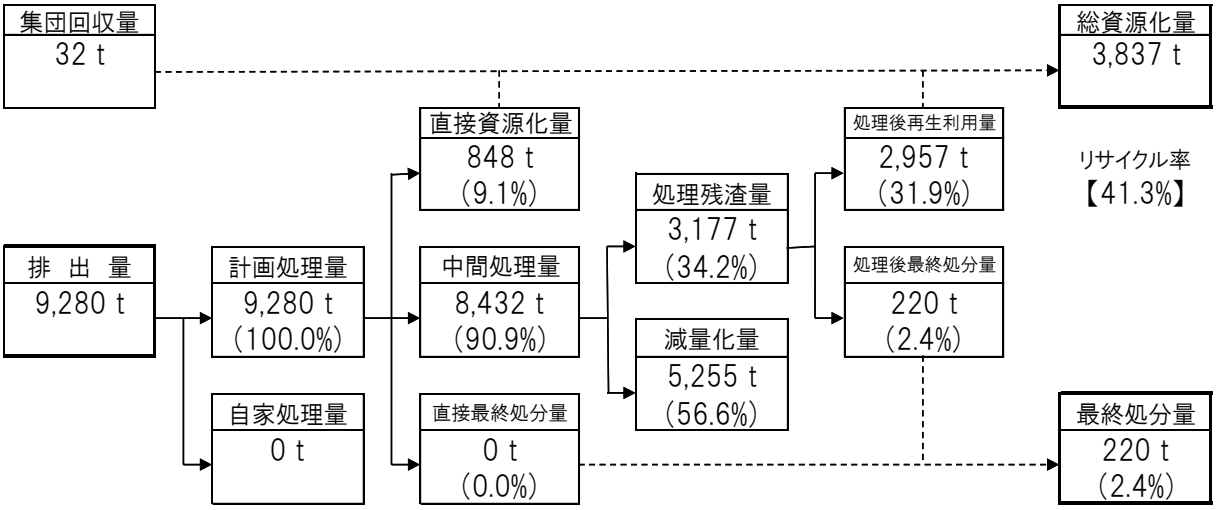
市民がプラスチック使用製品の使用を合理化し、プラスチック使用製品廃棄物の排出を抑制するよう、また認定プラスチック使用製品を使用するよう広報等で啓発・情報提供を行うとともに、小学校と連携し環境学習を行う。

本市は、平成 17 年度よりプラスチック容器包装廃棄物及びプラスチック使用製品廃棄物を分別収集している。処分については、プラスチック容器包装廃棄物は、庄原地域において、分別・圧縮梱包した後、容器包装リサイクル法に基づく指定法人に再商品化を委託している。また、東城地域において、民間業者に処理を委託している。プラスチック使用製品廃棄物は、両地域ともに民間業者に処理を委託しているが、今後、再商品化に向けて鋭意検討していく。

２　循環型社会形成推進のための現状と目標

（１）一般廃棄物等の処理の現状

令和３年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図１のとおりである。



※割合(%)は四捨五入しているため、合計値と整合しない

図１　一般廃棄物の処理状況フロー（令和３年度）

（２）生活排水の処理の現状

令和３年度の生活排水の処理現状及びし尿・浄化槽汚泥等の排出量は図２に示す通りである。

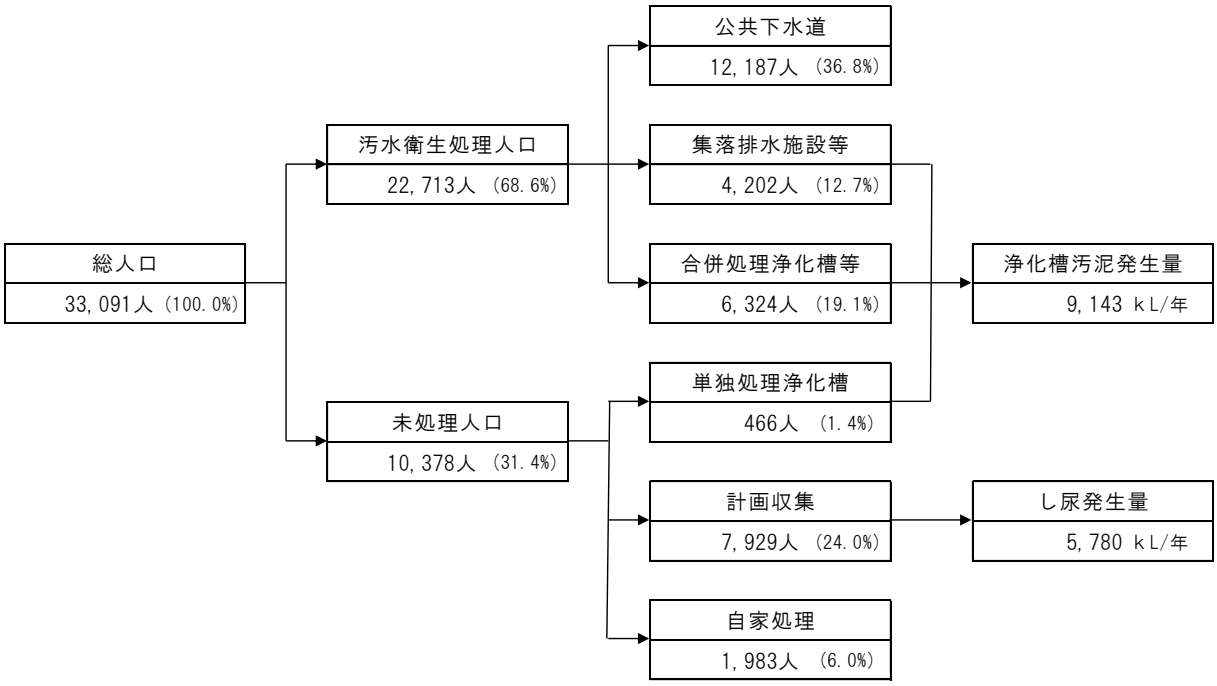


図２　生活排水の処理状況フロー（令和３年度）

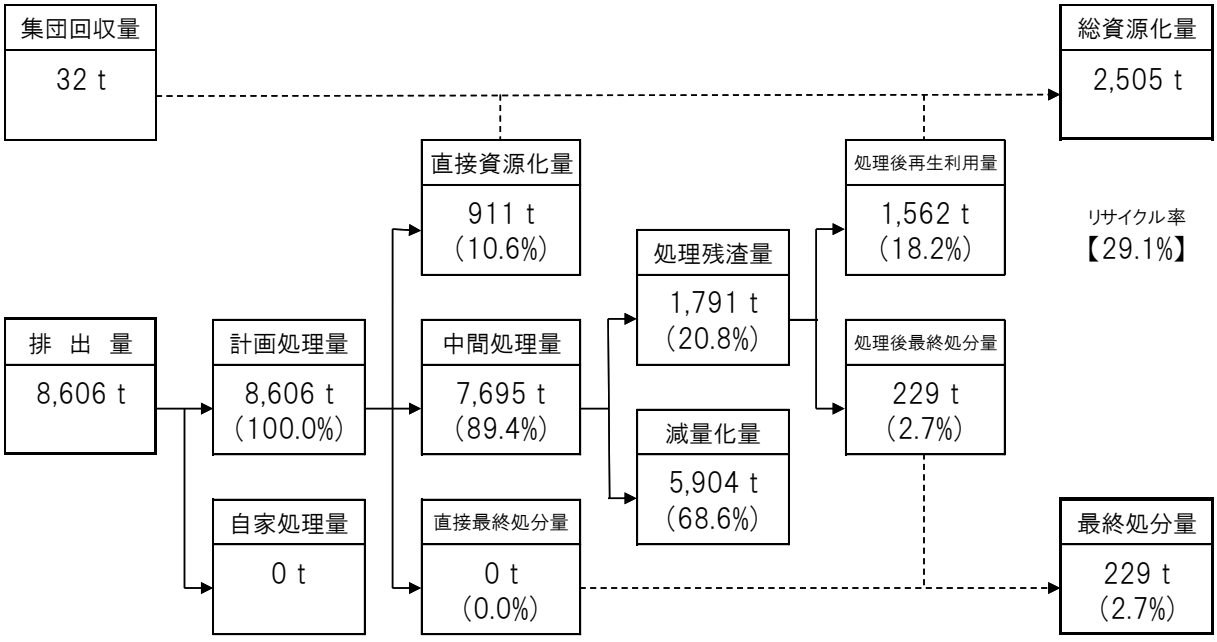
（３）一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指すものとし、表１のとおり目標量を定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表１　減量化、再生利用に関する現状と目標

指標			現状（割合※1）（令和3年度）		目標（割合※1）（令和10年度）	
排出量	事業系	総排出量(ﾄﾝ)	4,444		4,324	(-2.7%)
		１事業所当たりの排出量(ﾄﾝ/事業所) ※2	2.22		2.17	(-2.3%)
	生活系	総排出量(ﾄﾝ)	4,836		4,282	(-11.5%)
		１人当たりの排出量(g/人・日) ※3	400		382	(-4.5%)
	合計	事業系生活系排出量合計	9,280		8,606	(-7.3%)
再生利用量	直接資源化量(ﾄﾝ)		848	(9.1%)	911	(10.6%)
	総資源化量(ﾄﾝ)		3,837	(41.2%)	2,505	(29.1%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量及び熱利用量）		― MWh ― GJ		― MWh 7,054 GJ	
最終処分量	埋立最終処分量(ﾄﾝ)		220	(2.4%)	229	(2.7%)

※１ 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合
※２ （１事業所当たりの排出量）＝{(事業系ごみの総排出量)－(事業系ごみの資源ごみ量)}／(事業所数（R3：1,989 事業所、R10：1,989 事業所））
※３ （１人当たりの排出量）＝{(生活系ごみの総排出量) －(生活系ごみの資源ごみ量)}／(人口（R3：33,091 人、R10：30,726 人））/365 日



※割合(%)は四捨五入しているため、合計値と整合しない

図３　目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（令和 10 年度）

（４）生活排水処理の目標

生活排水処理については、表２に掲げる目標のとおりである。

表２　生活排水処理に関する現状と目標

区分	項目	令和３年度 実績	令和 10 年度 目標
処理形態別人口	公共下水道	12,187 人　(36.8%)	11,764 人　(38.3%)
	農業集落排水施設	4,202 人　(12.7%)	3,904 人　(12.7%)
	合併処理浄化槽等	6,324 人　(19.1%)	6,736 人　(21.9%)
	未処理人口	10,378 人　(31.4%)	8,322 人　(27.1%)
	合計	33,091 人	30,726 人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	5,780 ｷﾛﾘｯﾄﾙ	4,636 ｷﾛﾘｯﾄﾙ
	浄化槽汚泥量	9,143 ｷﾛﾘｯﾄﾙ	8,848 ｷﾛﾘｯﾄﾙ
	合計	14,923 ｷﾛﾘｯﾄﾙ	13,484 ｷﾛﾘｯﾄﾙ

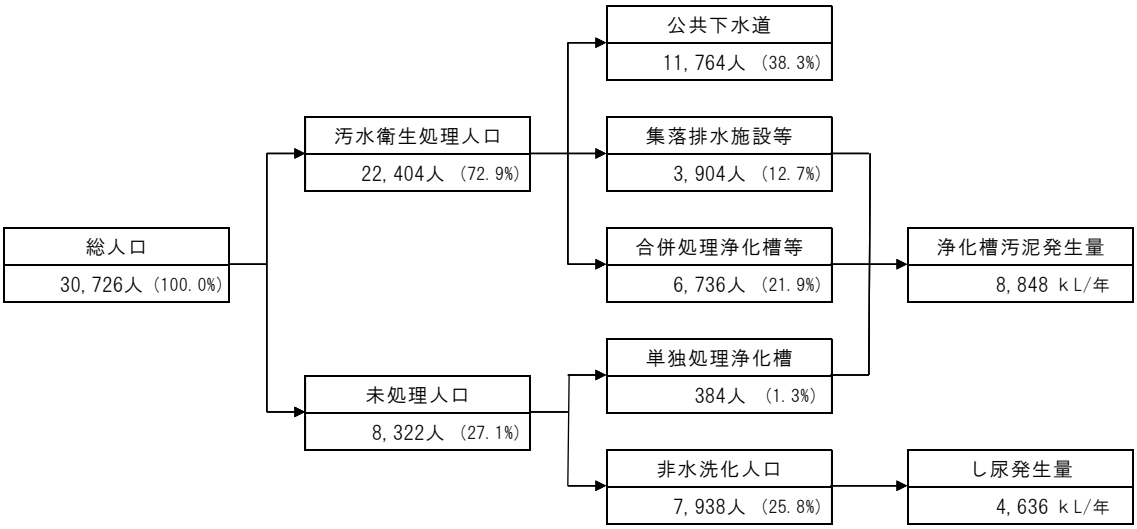


図４　生活排水の処理状況フロー（令和 10 年度）

３　施策の内容

（１） 発生抑制、再使用等の推進

ア 有料化

現在、市全域において生活系ごみは、紙類・粗大ごみを除き処理手数料を含む指定袋制を導入し、有料化している。また、粗大ごみについては、排出量単純比例型により、直接納入方式により処理料金を徴収している。なお、紙類については無料としている。

事業系ごみは、処理手数料を含む指定袋制に加え、排出量単純比例型により、直接納入方式により処理料金を徴収し、有料化している。

今後についても、排出抑制と費用負担の公平性確保するため、有料化を継続していく。

イ 環境教育、普及啓発、助成

市民や小学生を対象としたごみ処理施設見学等を通じて環境学習を実施する。また、家庭や自治会、事業者に出向き、ごみの正しい分別と出し方やリサイクルへの取り組みについて説明することで普及啓発に取り組む。

さらに、現在、生ごみ処理機の購入や資源ごみ集団回収に対して助成しているが、広報誌等により情報発信することで、引き続き実施していく。

ウ マイバック運動・レジ袋対策

市内の公衆衛生推進協議会等と連携し、マイバック運動等を推進する。

エ ごみ分別の推進

「家庭ごみの正しい出し方」「ごみの分け方ガイド」を市民、事業者に配布することで、分別区分の普及啓発に対する取り組みを継続していく。

オ 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。

・集合処理区域の早期接続

・合併処理浄化槽の設置促進

・単独処理浄化槽の下水接続、合併処理浄化槽への転換促進

・浄化槽の適正な維持管理の啓発及び指導

（２）処理体制

ア　家庭ごみの処理体制の現状と今後

各地域の分別区分及び処理方法は表４のとおりである。庄原市備北クリーンセンター（新焼却施設）の稼働したことにより、熱回収を行う。

イ　事業系ごみの処理体制の現状と今後

事業系ごみについても、表４に示すとおり、家庭ごみと同様の処理体制である。また、収集運搬及び処分については、現状の許可業者で対応する。

ウ　生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理は、公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、し尿処理施設で実施している。今後は、集合処理区域の接続を進めるとともに、集合処理区域外については、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表４　庄原市の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現状（令和４年度）

庄原地域

分別区分		処理方法	処理施設
燃えるごみ		焼却	庄原市備北クリーンセンター※
資源ごみ	容器包装プラスチック類	破砕 選別 保管 リサイクル	庄原市リサイクルプラザ
	その他プラスチック類		
	ペットボトル		
	びん・缶		
	紙類		
	紙パック		
	有害ごみ		
	古着		
燃えないごみ・粗大ごみ		破砕･選別 保管･リサイクル	
		埋立	グリーンハウス

東城地域

分別区分		処理方法	処理施設
燃えるごみ		焼却	庄原市備北クリーンセンター※
資源ごみ	容器包装プラスチック類	保管	庄原市東城ストックヤード
	その他プラスチック類		
	ペットボトル		
	びん・缶		
	紙類		
	紙パック		
	有害ごみ		
	古着		
燃えないごみ			
粗大ごみ			

※庄原地域と東城地域で同一の施設

今後（令和10年度）

庄原地域

分別区分		処理方法	処理施設
燃えるごみ		焼却	庄原市備北クリーンセンター※
資源ごみ	容器包装プラスチック類	破砕 選別 保管 リサイクル	庄原市リサイクルプラザ
	その他プラスチック類		
	ペットボトル		
	びん・缶		
	紙類		
	紙パック		
	有害ごみ		
	古着		
燃えないごみ・粗大ごみ		破砕･選別 保管･リサイクル	
		埋立	グリーンハウス

東城地域

分別区分		処理方法	処理施設
燃えるごみ		焼却	庄原市備北クリーンセンター※
資源ごみ	容器包装プラスチック類	保管	庄原市東城ストックヤード
	その他プラスチック類		
	ペットボトル		
	びん・缶		
	紙類		
	紙パック		
	有害ごみ		
	古着		
燃えないごみ			
粗大ごみ			

※庄原地域と東城地域で同一の施設

（３）処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

（２）の処理体制で処理を行うため、表５のとおり、必要な施設整備を行う。

表５　整備する処理施設

事業番号	整備施設種類 施設名	事　業　名	処理能力	設置 予定地	事業期間 （全体事業期間）	国土 強靭化	ﾌﾟﾗ要件化の経過措置の適用
1	ごみ焼却施設 庄原市備北クリーンセンター	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業	34ｔ/日	庄原市 一木町	R5～R6 (H30～R6)	庄原市国土強靭化地域計画	―
2	ストックヤード 庄原市東城ストックヤード	マテリアルリサイクル推進施設整備事業	820㎡	庄原市 東城町	R6～R8	庄原市国土強靭化地域計画	―

（整備理由）

事業番号１　既存施設の老朽化に伴う新施設の整備と同敷地内の既設施設の解体

事業番号２　既存施設の老朽化、処理能力の不足

イ 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表６のとおり行う。

表６　合併処理浄化槽への整備計画

事　　業	直近の整備済基　数(基) （令和３年度）	整備計画基　数 （基）	整備計画人　口 （人）	事業期間	国土強靭化
公共浄化槽等整備推進事業	1,466 基	300 基	665 人	R5～R9	庄原市国土強靭化地域計画
浄化槽設置整備事業	3 基	10 基	20 人	R5～R9	―
合　　計	1,469 基	310 基	685 人		

（４）施設整備に関する計画支援事業

（３）の施設整備に先立ち、表７のとおり計画支援事業を行う。

表７　実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間	ﾌﾟﾗ要件化の経過措置の適用
11	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業（事業番号１）に係る旧炉解体前の事前調査・設計・発注支援	旧焼却施設解体撤去のための事前調査・設計・発注・発注支援	R5 （全体:R4～R5）	―
12	マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号２）に係る基本設計及び旧炉解体前の事前調査・設計・発注支援	ストックヤード整備に関する調査・設計、発注・発注支援	R5～R6 （全体:R4～R6）	―

（５）その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア　不法投棄、野焼き防止

・公衆衛生推進協議会等と連携して、監視パトロールを行う。

イ　災害廃棄物対策

・「庄原市災害廃棄物処理計画（令和２年３月）」は、災害により発生した廃棄物を迅速かつ円滑に処理し､市民の生活環境の保全と速やかな復旧･復興を進めるため、広島県地域廃棄物対策支援事業補助金を活用し策定した。
・被災地以外の施設を使用できるよう、周辺自治体との広域処理の連携体制を確立する。
・多量の災害廃棄物を一次的に貯留するための仮置き場について、市民・事業者の協力を得て、確保する。

ウ　在宅医療廃棄物対策

・医療機関、薬局、患者や介護者と行政が、在宅医療廃棄物に対する認識を共有し、連携して適正処理に努める。

４　計画のフォローアップと事後評価

（１）計画のフォローアップ

庄原市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、広島県及び国と協議しつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

（２）事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式１

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表１

１　地域の概要

(1)地域名	庄原市	(2)地域内人口	33,091 人	(3)地域面積	1,246.49km^2
(4)構成市町村等名	庄原市	(5)地域の要件	人口 (面積) 沖縄　離島　奄美 (豪雪) (山村) 半島 (過疎) その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	―				

※計画地域を地図上に示したものを添付（添付資料１）

２　一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

			過去の状況・現状					目標
			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 10 年度
排出量	事業系	総排出量(ﾄﾝ)	4,768	4,830	4,740	4,574	4,444	4,324 (-2.7%)
		１事業所当たりの排出量(ﾄﾝ/事業所)	2.40	2.43	2.38	2.30	2.22	2.17 (-2.3%)
	生活系	総排出量(ﾄﾝ)	4,989	5,032	5,053	4,940	4,836	4,282 (-11.5%)
		１人当たりの排出量(g/人・日)	375	385	396	400	400	382 (-4.5%)
	合計	事業系生活系排出量合計	9,757	9,862	9,793	9,514	9,280	8,606 (-7.3%)
再生利用量		直接資源化量(ﾄﾝ)	958 (9.8%)	987 (10.8%)	950 (9.7%)	918 (9.6%)	848 (9.1%)	911 (10.6%)
		総資源化量(ﾄﾝ) (RDF 含む)	4,068 (41.5%)	4,078 (41.3%)	3,952 (40.3%)	3,612 (39.2%)	3,837 (41.2%)	
		総資源化量(ﾄﾝ) (RDF 含まず)	2,524 (25.9%)	2,502 (25.4%)	2,381 (24.3%)	2,097 (22.0%)	2,363 (25.5%)	2,505 (29.0%)
エネルギー回収量		(年間の発電電力量　MWH)						―
		(年間の熱利用量　GJ)						7,054
最終処分量		埋立最終処分量(ﾄﾝ)	175 (1.8%)	226 (2.3%)	220 (2.2%)	229 (2.4%)	220 (2.4%)	229 (2.7%)

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

３　一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

（1）現有施設リスト

施設種別	施設名称	事業主体	型式及び処理方式	処理能力（単位）	開始年月	廃止予定年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
ごみ焼却施設	備北クリーンセンター	庄原市	准連続燃焼ストーカ式	34ｔ/日	R4.6	R4.6 廃止	R5.12 解体予定	＜浸水想定区域外＞ 標高 260mに位置 平成 30 年３月近隣の三次市と一般廃棄物の処理における相互協力に関する協定書を締結	
ごみ燃料化施設	東城クリーンセンター	庄原市	ごみ固形燃料(RDF)化施設	19 t/日	H15.3	R4.6 休止	―	＜浸水深５～10m＞ 施設は、R4.6 月に廃止予定。以後、新焼却施設で処理する。また、平成 30 年３月近隣の三次市と一般廃棄物の処理における相互協力に関する協定書を締結	
リサイクルセンター	リサイクルプラザ	庄原市	破砕、選別、保管	15 t/日	H17.4	―	―	＜浸水想定区域外＞ 標高 300mに位置 平成 30 年３月近隣の三次市と一般廃棄物の処理における相互協力に関する協定書を締結	
ストックヤード	東城クリーンセンター	庄原市	一時保管	145 ㎡	H15.3	―	R6.12 解体予定	＜浸水深５～10m＞ 周辺道路の浸水により施設へ廃棄物が搬入できなくなった場合は、リサイクルプラザで処理する。また、平成 30 年３月近隣の三次市と一般廃棄物の処理における相互協力に関する協定書を締結	
最終処分場	グリーンハウス	庄原市	被覆型最終処分場	7,100㎥	H17.4	―	―	＜浸水想定区域外＞ 標高 300mに位置	
汚泥再生処理センター	備北衛生センター	庄原市	膜分離高負荷脱窒素処理方式＋高度処理	50kl/日	H12.7	―	―	＜浸水想定区域外＞ 標高 260mに位置	
し尿処理施設	東城クリーンセンター	庄原市	低希釈二段活性汚泥処理方式	12kl/日	S60.1	―	―	＜浸水深５～10m＞ 施設は、90 ㎝の防水板を設置している。周辺道路の浸水により施設へ廃棄物が搬入できなくなった場合は、備北衛生ｾﾝﾀｰで処理する。	

（2）更新（改良）・新設施設リスト

施設種別	施設名称	事業主体	型式及び処理方式	処理能力（単位）	施設竣工予定年月	更新、新設理由	廃焼却施設解体の有無（解体施設の名称）	廃焼却施設解体事業着手（予定年月）完了（予定年月）	想定される浸水深と対策	プラスチック再商品化を実施するための施設整備事業	備考
ごみ焼却施設	庄原市備北クリーンセンター	庄原市	準連続燃焼式	34t/日	R4.6	老朽、集約熱回収	（有） 備北クリーンセンター	R5.12～R7.3	＜浸水想定区域外＞ 標高 260mに位置 平成 30 年３月近隣の三次市と一般廃棄物の処理における相互協力に関する協定書を締結		庄原市備北ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ解体事業と一体として新焼却施設を整備
ストックヤード	庄原市東城ストックヤード	庄原市	一時保管	820 ㎡	R8.10	資源化のために新設	（有） 旧東城町ごみ焼却施設	R6.12～R8.3	＜浸水深５～10m＞ 周辺道路の浸水により施設へ廃棄物が搬入できなくなった場合は、リサイクルプラザで処理する。また、平成 30 年３月近隣の三次市と一般廃棄物の処理における相互協力に関する協定書を締結		旧東城町ごみ焼却施設の跡地に整備

※地域計画内の施設を地図上に示したものを添付（添付資料１）

4　生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状					目標
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和10年度
総人口		35,910人	35,241人	34,559人	33,814人	33,091人	30,726人
公共下水道	汚水衛生処理人口	12,395人	12,421人	12,418人	12,348人	12,187人	11,764人
	汚水衛生処理率	34.5%	35.9%	35.9%	36.5%	36.8%	38.3%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	4,309人	4,306人	4,305人	4,253人	4,202人	3,904人
	汚水衛生処理率	12.0%	12.2%	12.5%	12.6%	12.7%	12.7%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	6,263人	6,346人	6,361人	6,335人	6,324人	6,736人
	汚水衛生処理率	17.4%	18.0%	18.4%	18.7%	19.1%	21.9%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	12,943人	12,168人	11,475人	10,878人	10,378人	8,322人

※ 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付（添付資料２）

5　浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標	
公共浄化槽等整備推進事業	庄原市	1,466基	3,211人	H16.4	300基	665人	R10	現有施設はR4.3.31現在
浄化槽設置整備事業	庄原市	３基	７人	H27.4	10基	20人	R10	現有施設はR4.3.31現在

様式２

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表２

事業種別 / 事業名称	事業番号 ※1	事業主体名称 ※2	規模		事業期間 ※5		総事業費（千円）						交付対象事業費（千円）						備考
				単位	開始	終了		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
○マテリアルリサイクル等に関する事業							516,571	0	175,671	234,838	106,062	0	516,571	0	175,671	234,838	106,062	0	
リサイクルセンター整備事業							0						0						
資源ごみ選別施設整備							0						0						
破砕・選別施設整備							0						0						
不要品再生施設整備							0						0						
展示施設整備							0						0						
ストックヤード整備事業	2	庄原市	820	㎡	R6	R7	516,571		175,671	234,838	106,062		516,571		175,671	234,838	106,062		
容器包装リサイクル推進施設整備事業							0						0						
分別回収拠点整備							0						0						
小規模ストックヤード整備							0						0						
簡易プレス機整備							0						0						
ごみ収集車整備							0						0						
灰溶融施設整備事業							0						0						
その他施設整備事業等(施設名記載)							0						0						
○エネルギー回収等に関する事業							681,599	390,456	291,143	0	0	0	681,599	390,456	291,143	0	0	0	
ごみ焼却施設整備事業	1	庄原市	34	t/日	R5	R6	681,599	390,456	291,143				681,599	390,456	291,143				全体事業:H30～R6
メタンガス化施設整備事業							0						0						
ごみ固形燃料化施設整備事業							0						0						
その他施設整備事業等(施設名記載)							0						0						
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター基幹的設備改良事業							0						0						
コニュニティ・プラント整備事業							0						0						
○浄化槽に関する事業							384,160	76,832	76,832	76,832	76,832	76,832	347,915	69,583	69,583	69,583	69,583	69,583	
公共浄化槽等整備推進事業		庄原市	300	基	R5	R9	379,420	75,884	75,884	75,884	75,884	75,884	343,175	68,635	68,635	68,635	68,635	68,635	
浄化槽設置整備事業		庄原市	10	基	R5	R9	4,740	948	948	948	948	948	4,740	948	948	948	948	948	
浄化槽整備効率化事業																			
○施設整備に関する計画支援							31,645	13,209	18,436	0	0	0	31,645	13,209	18,436	0	0	0	
新焼却処理施設整備事業に係る旧炉解体前の事前調査・設計・発注支援	11	庄原市			R5	R5	4,345	4,345					4,345	4,345					全体事業:R4～R5
東城ストックヤード整備事業に係る基本設計及び旧炉解体前の事前調査・設計・発注支援	12	庄原市			R5	R6	27,300	8,864	18,436				27,300	8,864	18,436				全体事業:R4～R6
合計							1,613,975	480,497	562,082	311,670	182,894	76,832	1,577,730	473,248	554,833	304,421	175,645	69,583	

【参考資料様式１】

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名　広島県

(1)	事業主体名	庄原市
(2)	施設名称	庄原市東城ストックヤード
(3)	工期	令和６年度～令和８年度
(4)	施設規模	820 ㎡
(5)	処理方式	一時保管
(6)	地域計画内の役割	東城地域における資源化の推進
(7)	廃焼却施設解体工事の有無	㊒　　無

「ストックヤード」を整備する場合

(8)	ストック対象物	容器包装プラスチック類、プラスチック類、ビン・缶、ペットボトル 燃えないごみ、紙パック、新聞、ダンボール、その他紙類、粗大ごみ

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9)	容器包装リサイクル推進施設の内訳	① 分別収集回収拠点の整備 ・ごみの分別収集・処理方法 ・ごみ容器の種類・設置基数 ・建築物の構造 ② 小規模ストックヤードの整備 ・施設規模 ・ストック対象物 ③ 簡易プレス機の整備 ・処理方法 ・処理能力 ・設置場所 ④ 電気ごみ収集車及び分別ごみ収集車の整備 ・導入台数（積載量） ・運航計画

「灰溶融施設」を整備する場合

(10)	スラグの利用計画	

(11)	総事業計画額	516,571 千円うち、交付対象事業費　516,571 千円

【参考資料様式２】

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名　広島県

(1)　事業主体名	庄原市
(2)　施設名称	庄原市備北クリーンセンター（新焼却処理施設）
(3)　工期	令和５年度　～　令和６年度 （全体：平成 30～令和６年度）
(4)　施設規模	処理能力　　34ｔ/日（17ｔ/日×　２炉）
(5)　型式及び処理方式	ストーカ式（準連続運転式）
(6)　余熱利用の計画	１．発電の有無　　有（発電効率 － %）　・　㊟ ２．熱回収の有無　　㊀（熱回収率 10%）　・　無
(7)　地域計画内の役割	燃えるごみの集合処理
(8)　廃焼却施設解体工事の有無	㊀　　無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9)　燃料の利用計画	

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10)　バイオガス熱利用率	
(11)　バイオガスの利用計画	

(12)　総事業計画額	681,599 千円（全体：5,842,357 千円） うち、交付対象事業費　681,599 千円（全体：4,950,877 千円）

【参考資料様式７】

施設概要（浄化槽系）

都道府県名　広島県

(1)　事業主体名	庄原市
(2)　事業名称	公共浄化槽等整備推進事業
(3)　事業の実施目的及び内容	生活排水処理を促進するため、浄化槽の計画的な整備を図るため、市が設置主体となって浄化槽の整備を行う。
(4)　事業期間	令和５年度～令和９年度
(5)　事業対象地域の要件	面積、豪雪、山村、過疎
(6)　事業計画額	交付対象事業費　343,175 千円 うち ・環境配慮型・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費　千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費　千円

〇事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【公共浄化槽等整備推進事業の場合】

令和5年度～令和9年度　【5年合計】　（単位:千円）

区分	交付対象基数	基準額	対象経費支出予定額	交付対象事業費
5人槽	基　（　人分）			
6～ 7人槽	300基 通常地域 105基　（665人分） 豪雪地域 195基	通常地域 1,043千円 豪雪地域 1,188千円	131,880千円 244,920千円	109,515千円 231,660千円
8～10人槽	基　（　人分）			
11～20人槽	基　（　人分）			
21～30人槽	基　（　人分）			
31～50人槽	基　（　人分）			
51人槽以上	基　（　人分）			
宅内配管費				
撤去費				
改築費(災害)				
改築費(長寿命化)				
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効率的な転換促進及び管理適正化推進費			
事務費等	事務費		2,620千円	2,000千円
合　計	300基　（665人分）		379,420千円	343,175千円

【参考資料様式７】

施設概要（浄化槽系）

都道府県名　広島県

(1)　事業主体名	庄原市
(2)　事業名称	浄化槽設置整備事業
(3)　事業の実施目的及び内容	生活排水処理を促進し、浄化槽の計画的な整備を図るため、市が浄化槽設置者に対して助成し整備を行う。
(4)　事業期間	令和５年度～令和９年度
(5)　事業対象地域の要件	面積、豪雪、山村、過疎
(6)　事業計画額	交付対象事業費　4,740 千円 うち ・環境配慮型・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費　千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費　千円

○事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

浄化槽設置整備事業

区分	交付対象基数	基準額	対象経費支出予定額	交付対象事業費
5人槽	基　（　人分）			
6～ 7人槽	10基 通常地域 0基　（20人分） 豪雪地域 10基	通常地域 414千円 豪雪地域 474千円	0千円 4,740千円	0千円 4,740千円
8～10人槽	基　（　人分）			
11～20人槽	基　（　人分）			
21～30人槽	基　（　人分）			
31～50人槽	基　（　人分）			
51人槽以上	基　（　人分）			
宅内配管費				
撤去費				
改築費(災害)				
改築費(長寿命化)				
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効率的な転換促進及び 管理適正化推進費			
合　計	10基　（20人分）		4,740千円	4,740千円

【参考資料様式８】

計画支援概要

都道府県名　広島県

(1)　事業主体名	庄原市
(2)　事業目的	庄原市備北クリーンセンター(新焼却処理施設)整備事業を推進するため
(3)　事業名称	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業（事業番号１）に係る旧焼却処理施設解体の事前調査・設計・発注支援
(4)　事業期間	令和５年度（全体：令和４年度～令和５年度）
(5)　事業概要	旧焼却処理施設解体に向けて事前調査・設計・発注・契約支援を行う。

(6)　総事業計画額	4,345 千円（全体：12,782 千円） うち、交付対象事業費　4,345 千円（全体：12,782 千円）

【参考資料様式８】

計画支援概要

都道府県名　広島県

(1)　事業主体名	庄原市
(2)　事業目的	東城ストックヤード整備事業を推進するため
(3)　事業名称	マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号２）に係る基本設計及び旧焼却処理施設解体の事前調査・設計・発注支援
(4)　事業期間	令和５年度～令和６年度（全体：令和４年度～令和６年度）
(5)　事業概要	ストックヤード整備のための基本設計及び旧焼却処理施設解体に向けて事前調査・設計・発注・契約支援

(6)　総事業計画額	27,300 千円（全体：　32,300 千円） うち、交付対象事業費　27,300 千円（全体：　32,300 千円）

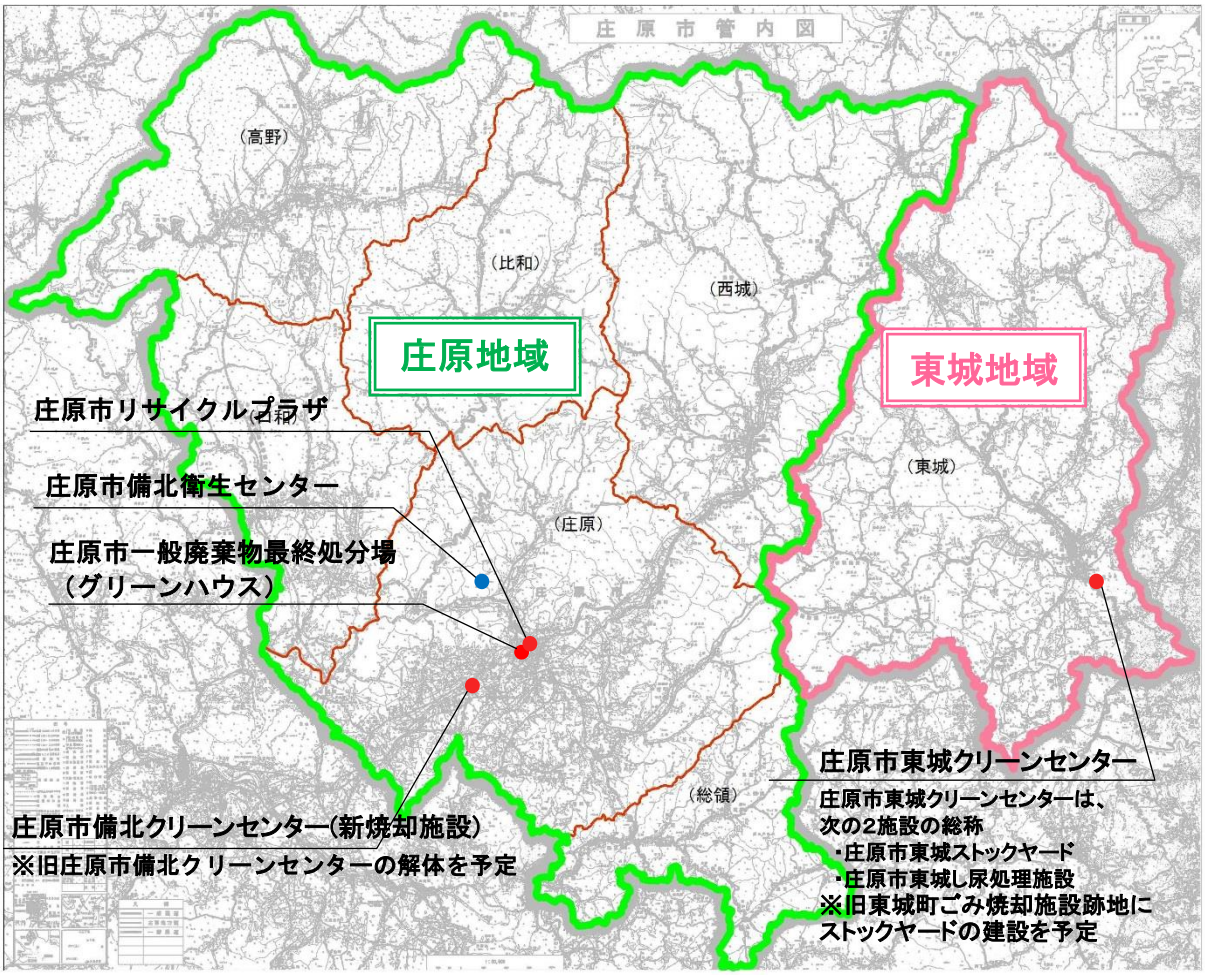
添付資料１：対象地域図

対象地域：庄原市

面　　積：1,246.49 km^2

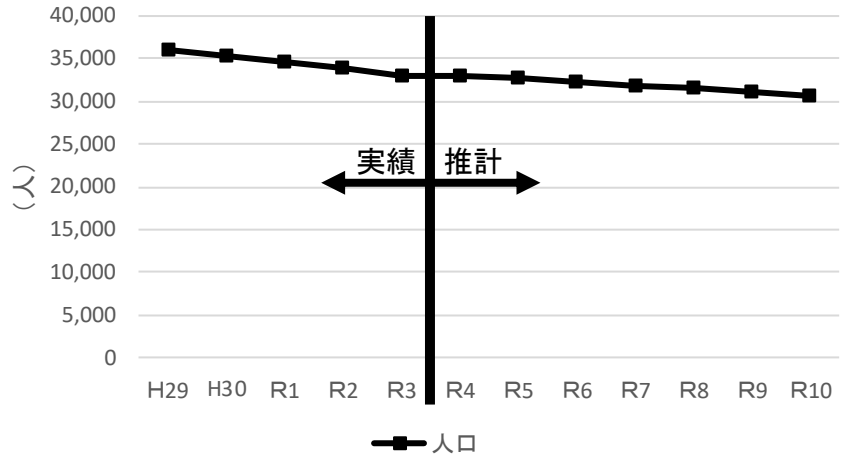
人　　口：33,091 人

対象地域及び現有施設の位置



添付資料２：目標設定に関するグラフ等

（１）人口



人口

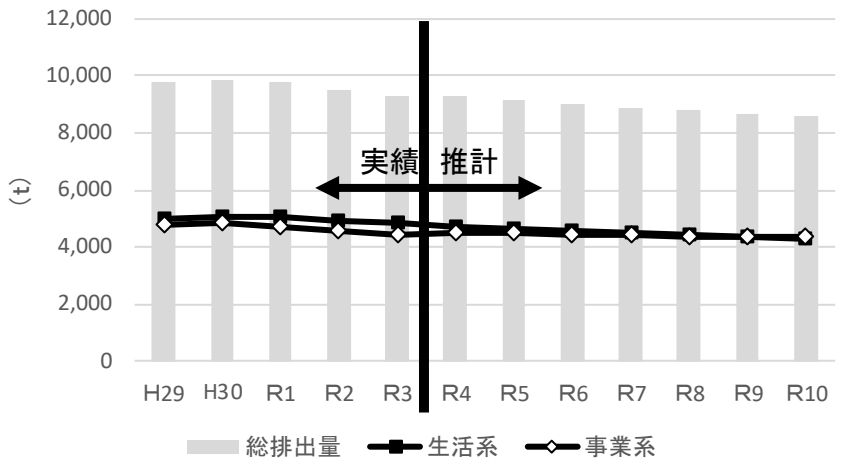
実績

	H29	H30	R1	R2	R3
人	35,910	35,241	34,559	33,814	33,091

推計値

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
人	33,054	32,674	32,294	31,914	31,536	31,131	30,726

（２）ごみ総排出量



生活系
実績

	H29	H30	R1	R2	R3
t/年	4,989	5,032	5,053	4,940	4,836

推計値

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
t/年	4,737	4,654	4,572	4,490	4,409	4,325	4,282

事業系
実績

	H29	H30	R1	R2	R3
t/年	4,768	4,830	4,740	4,574	4,444

推計値

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
t/年	4,521	4,481	4,445	4,408	4,379	4,350	4,324

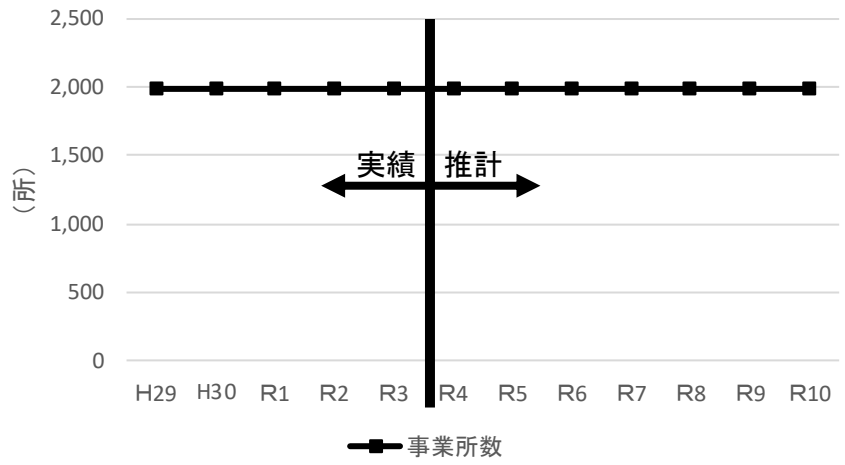
総排出量
実績

	H29	H30	R1	R2	R3
t/年	9,757	9,862	9,793	9,514	9,280

推計値

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
t/年	9,296	9,175	9,017	8,898	8,788	8,675	8,606

（３）事業所数



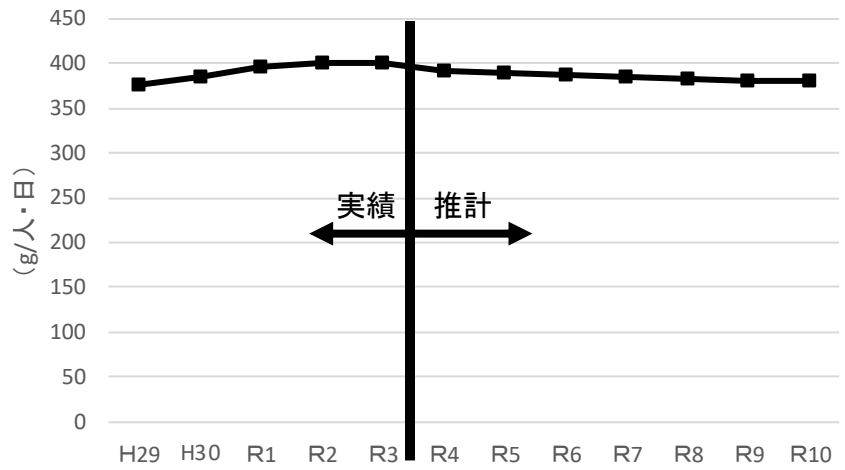
事業所数
実績

	H29	H30	R1	R2	R3
所	1,989	1,989	1,989	1,989	1,989

推計値

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
所	1,989	1,989	1,989	1,989	1,989	1,989	1,989

（４）一人一日当たりごみ排出量



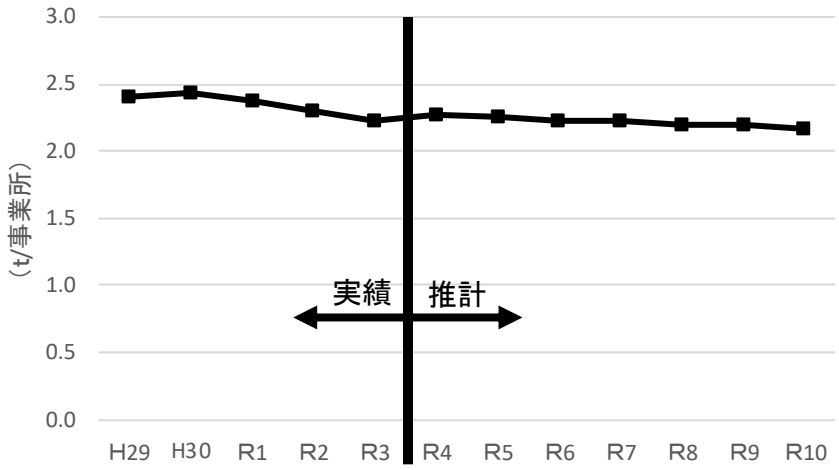
実績

	H29	H30	R1	R2	R3
g/人・日	375	385	396	400	400

推計値

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
g/人・日	393	390	388	386	383	381	382

（５）１事業所当たりの排出量



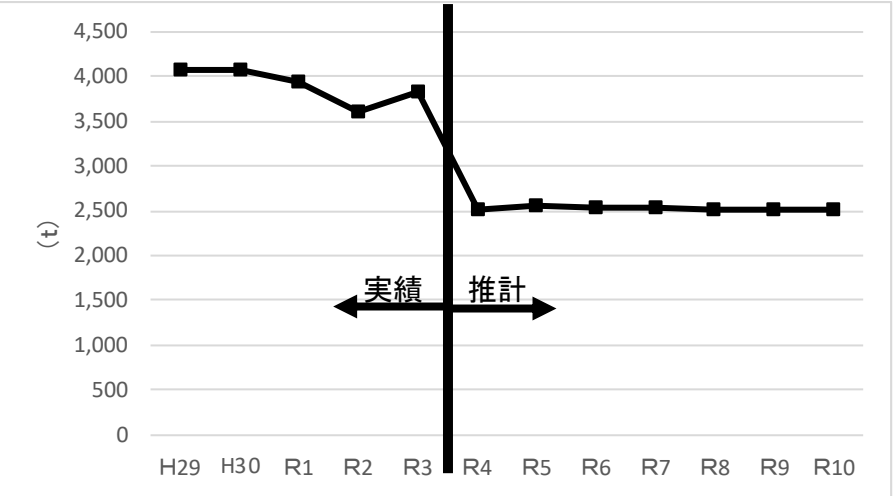
実績

	H29	H30	R1	R2	R3
t/事業所	2.40	2.43	2.38	2.30	2.22

推計値

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
t/事業所	2.27	2.25	2.23	2.22	2.20	2.19	2.17

（６）総資源化量



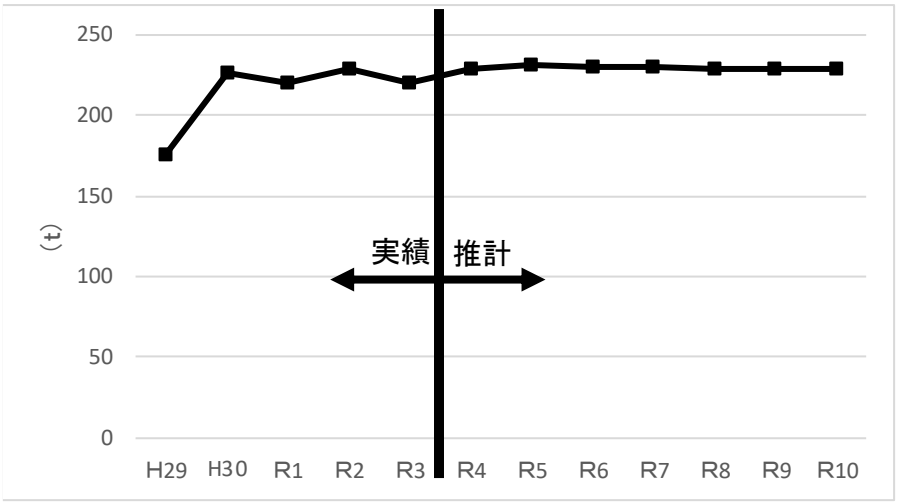
実績

	H29	H30	R1	R2	R3
t/年	4,068	4,078	3,952	3,612	3,837

推計値

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
t/年	2,505	2,556	2,545	2,531	2,520	2,516	2,505

（７）最終処分量



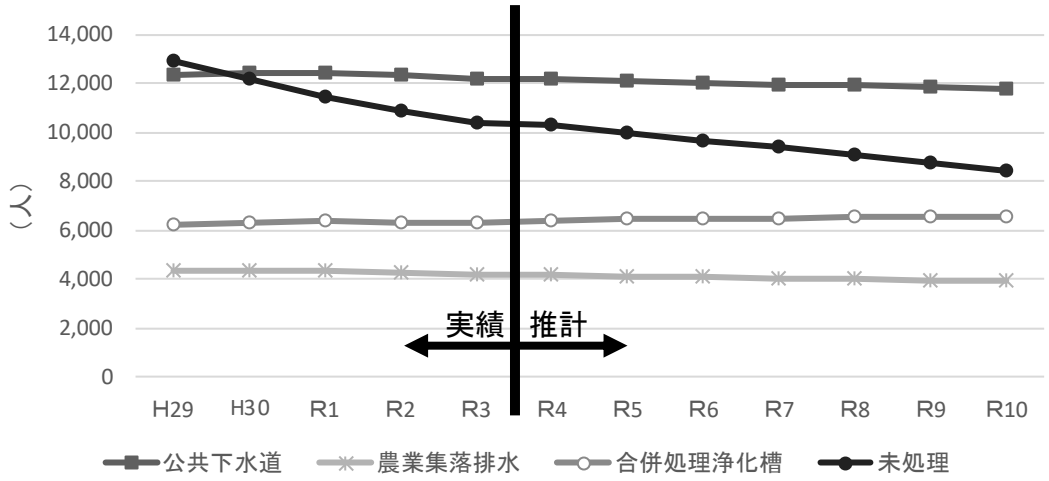
実績

	H29	H30	R1	R2	R3
t/年	175	226	220	229	220

推計値

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
t/年	229	231	230	230	229	229	229

（８）生活排水処理形態別人口



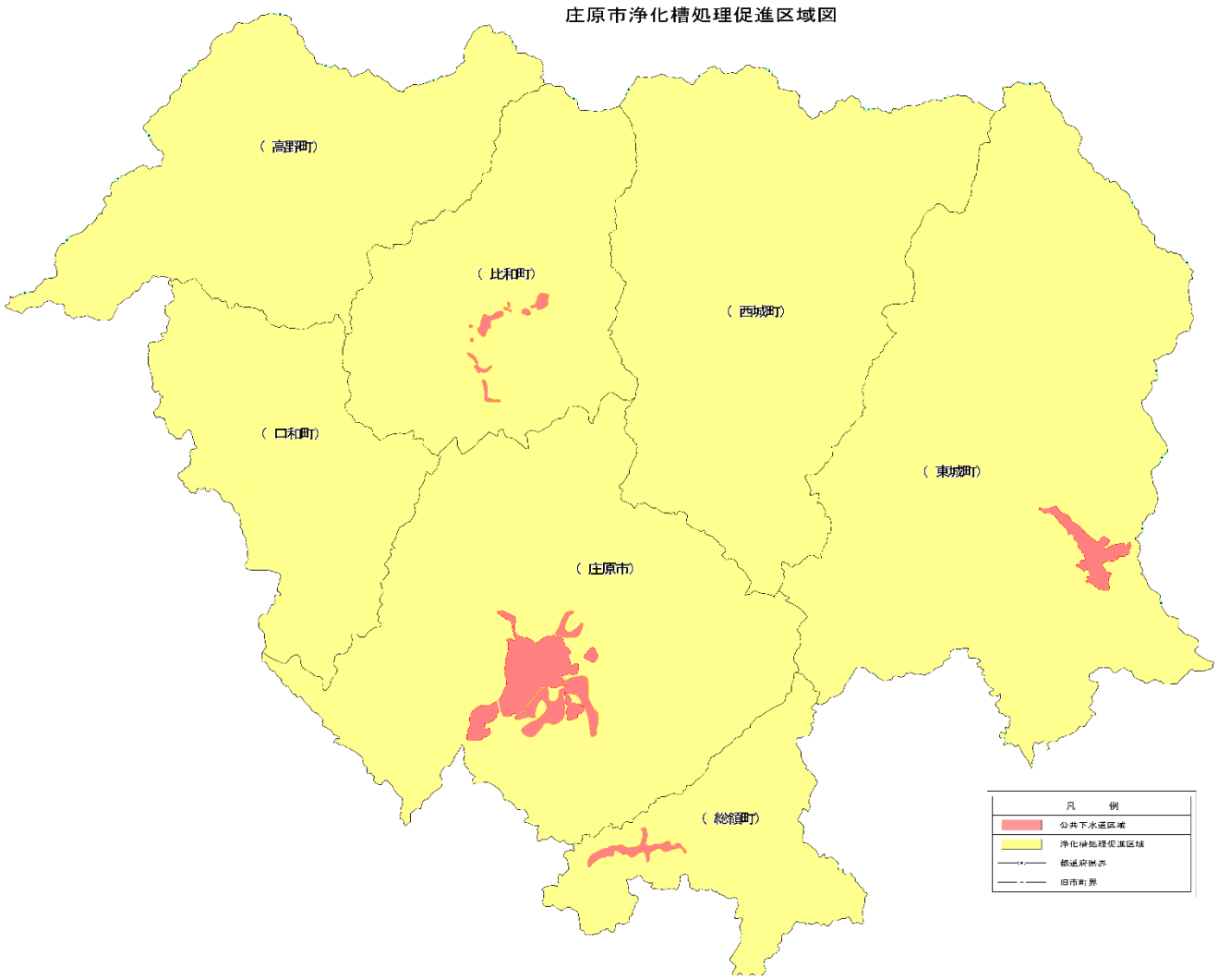
実績

	H29	H30	R1	R2	R3
公共下水道（人）	12,395	12,421	12,418	12,348	12,187
集落排水施設（人）	4,309	4306	4305	4253	4202
合併処理浄化槽（人）	6,263	6,346	6,361	6,335	6,324
未処理（人）	12,943	12,168	11,475	10,878	10,378

推計値

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
公共下水道（人）	12,204	12,130	12,058	11,985	11,912	11,838	11,764
集落排水施設（人）	4,167	4,125	4,081	4,037	3,993	3,948	3,904
合併処理浄化槽（人）	6,399	6,463	6,522	6,580	6,637	6,687	6,736
未処理（人）	10,284	9,956	9,633	9,312	8,994	8,658	8,322

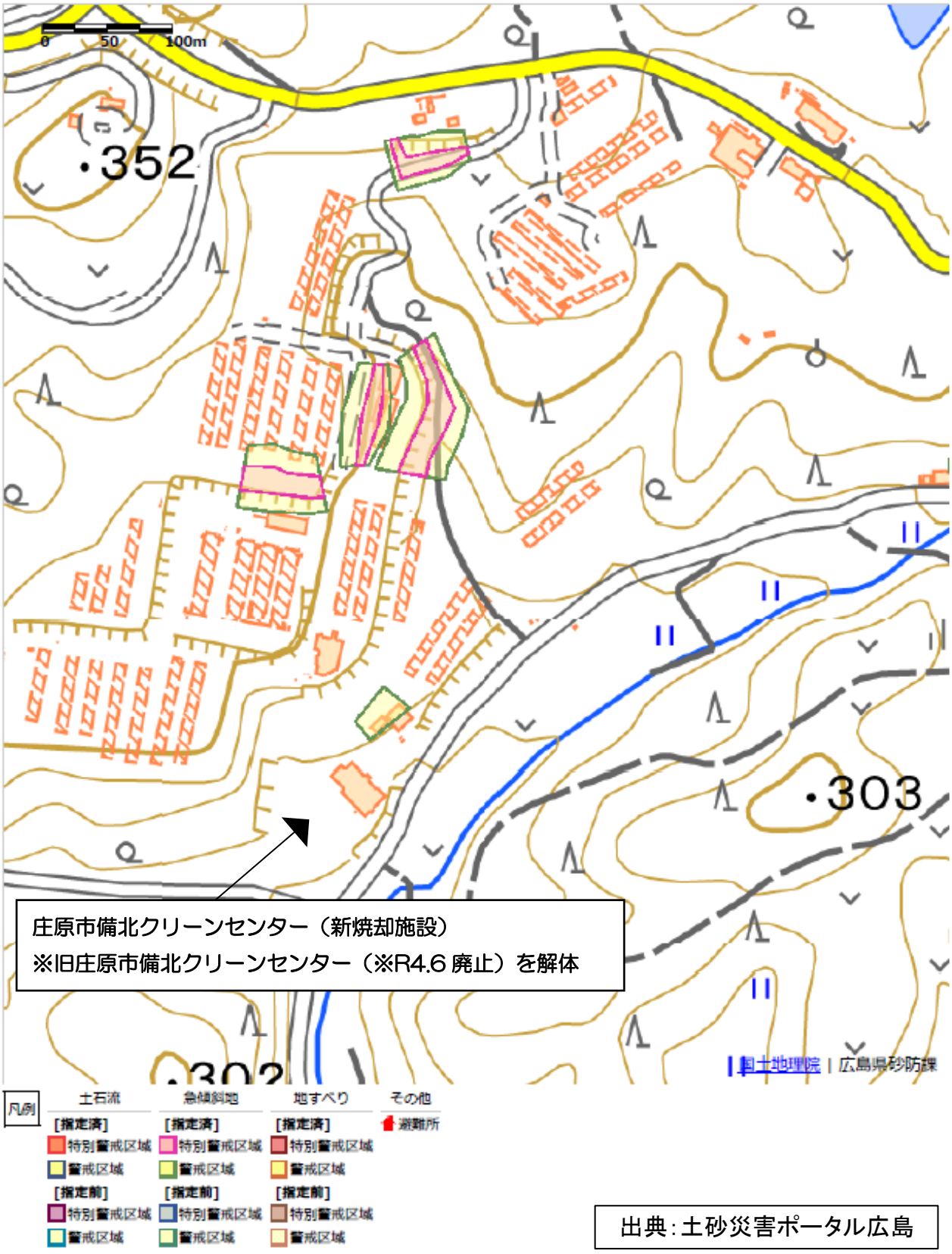
添付資料３：庄原市浄化槽処理促進区域図



添付資料４：ハザードマップ

廃棄物処理施設が所在する地域の資料（ハザードマップ）を添付する。

◆庄原市備北クリーンセンター（新焼却施設）

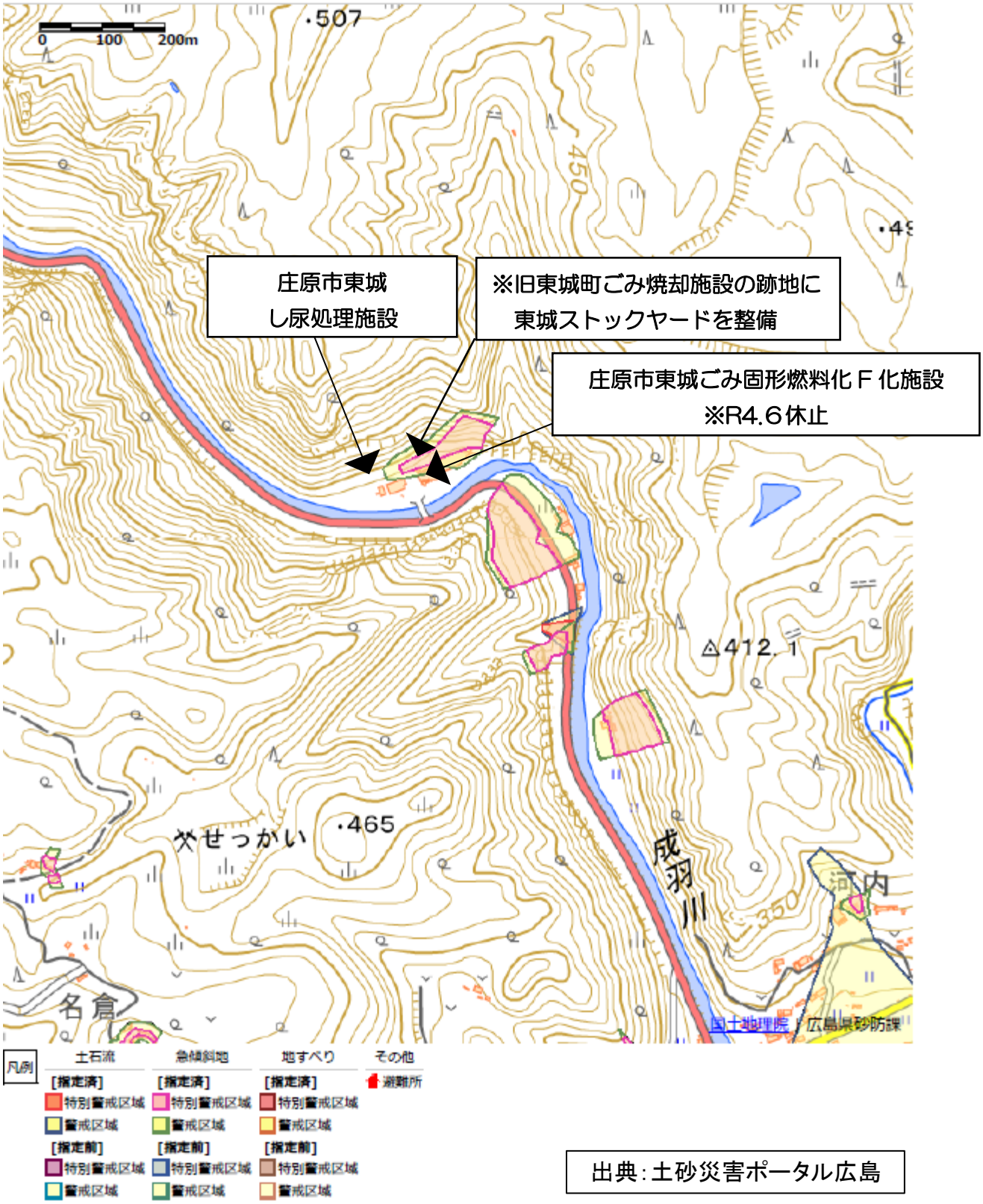


出典：土砂災害ポータル広島

◆庄原市リサイクルプラザ・庄原市一般廃棄物最終処分場（グリーンハウス）

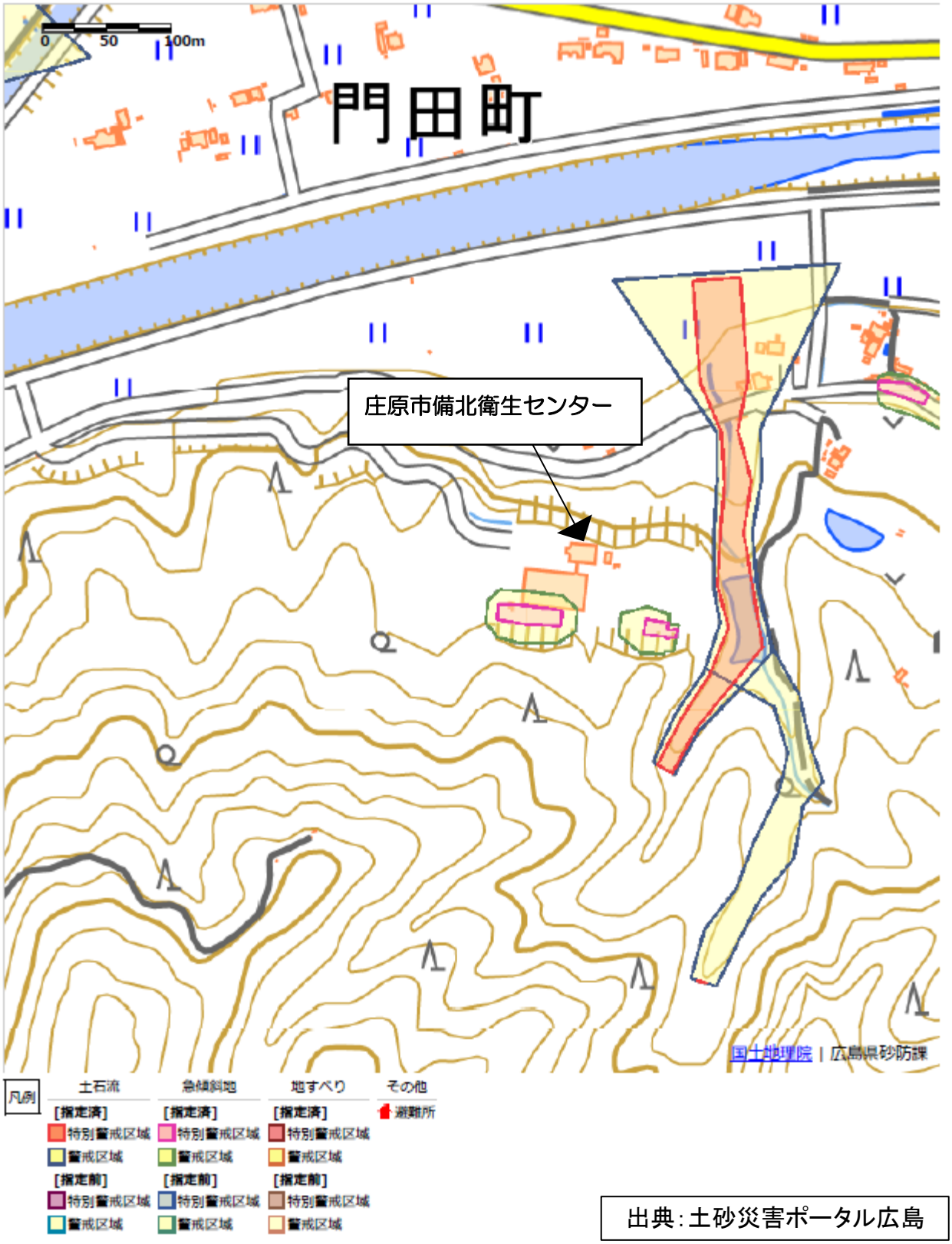
出典：土砂災害ポータル広島

◆庄原市東城クリーンセンター（庄原市東城ストックヤード・庄原市東城し尿処理施設）



出典：土砂災害ポータル広島

◆庄原市備北衛生センター



出典：土砂災害ポータル広島

添付資料５：庄原市国土強靭化地域計画（抜粋）

庄原市強靭化地域計画
年 次 事 業 一 覧 （案）

令和5（2023）年3月修正
（令和3（2021）年5月策定）
庄 原 市

庄原市強靭化地域計画

1．基本目標
① 人命の保護が最大限図られること
② 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化に資すること
④ 迅速な復旧復興に資すること

2．事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）
1．直接死を最大限防ぐ	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による多数の死傷者の発生
	1-2	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
	1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生
	1-4	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
2．救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難者生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
	2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
	2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-4	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
	2-5	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・福祉機能の麻痺
	2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
	2-7	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3．必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	市職員・施設等の被災及び各種情報の滅失等による機能の大幅な低下
4．必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
	4-2	テレビ・ラジオ・住民告知放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
５．経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断やエネルギー供給の停止等による社会経済活動の低下
	5-2	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
	5-3	幹線が分断するなど、基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
	5-4	食料等の安定供給の停滞
	5-5	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生活活動への甚大な影響
６．ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	電力供給ネットワーク（発変電所、送配電設備）や石油・ＬＰガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止
	6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止
	6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
	6-4	地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止
７．制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
	7-2	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺
	7-3	ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂等の流出による多数の死傷者の発生
	7-4	有害物質の大規模拡散・流出による荒廃
	7-5	農地・森林等の被害による荒廃
８．地域社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
	8-2	復興を支える人材等の不足や基幹インフラの損壊、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復興が大幅に遅れる事態
	8-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
	8-5	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による県内経済等への甚大な影響

庄原市強靭化のための推進事業一覧

所属部署名	推進事業名	事業概要	期間	総事業費（千円）	備考	ﾘｽｸｼﾅﾘｵ
環境政策課	新焼却施設整備事業	（循環型社会形成推進交付金対象） 備北クリーンセンターの施設建設及び旧施設解体	H30～R6	2,848,905		8-1
	東城ストックヤード整備事業	（循環型社会形成推進交付金対象） 東城ストックヤード施設建設及び計画支援事業	R4～R6	530,019		8-1
	庄原市一般廃棄物処理基本計画策定事業	10年を１期とした計画の見直し	R5	4,990	新規	8-1
下水道課	合併浄化槽整備事業　市町村整備（枠）	浄化槽区域内住宅への浄化槽設置	R3～R7	372,136		2-6,2-7 6-3
	農業集落排水施設長寿命化事業　庄原地区	長寿命化計画に基づく改修工事	R5・R7	16,270		2-6,2-7 6-3
	農業集落排水施設長寿命化事業　西城地区	長寿命化計画に基づく改修工事	R3～R4・R6	16,216		2-6,2-7 6-3
	農業集落排水事業　庄原地区　回線切替対策	排水処理場及びマンホールポンプの回線更新	R5～R6	4,950	新規	2-6,2-7 6-3
	農業集落排水事業　高野地区　回線切替対策	排水処理場及びマンホールポンプの回線更新	R7	2,723	新規	2-6,2-7 6-3
	公共下水道マンホール改修事業	老朽マンホールの修繕工事	R3～R6	29,469		2-6,2-7 6-3
	公共下水道追加整備事業　庄原地区（枠）	公共下水道区域内の新規住居等への管路・ 公共桝設置設計・工事	R3～R7	73,100		2-6,2-7 6-3
	下水管整備事業　美湯ハイツ団地	団地内の下水道へ流入する雨水対策	R3～R7	168,289		2-6,2-7 6-3
	公共下水道追加整備事業　東城地区（枠）	公共下水道区域内の新規住居等への管路・ 公共桝設置設計・工事	R3～R7	41,600		2-6,2-7 6-3
	公共下水道施設長寿命化事業　東城地区	長寿命化計画に基づく改修工事	R3～R7	459,400		2-6,2-7 6-3
	公共下水道施設長寿命化事業　比和地区	長寿命化計画に基づく改修工事	R4～R7	149,000		2-6,2-7 6-3
	公共下水道　庄原地区　耐水化対策事業	庄原浄化センター放流水の分散化	R5・R7	108,000	新規	2-6,2-7 6-3
	公共下水道　東城地区　耐水化対策事業	東城浄化センター周辺の築堤及び止水板の整備	R4・R6～R7	108,000		2-6,2-7 6-3
	下水道台帳作成・電子化事業	下水道管及び排水設備状況の電子台帳整備	R3～R7	44,686		2-6,2-7 6-3